

公共事業に係る言葉についての イメージの変遷に関する研究

田中 皓介¹・神田 佑亮²

¹学生会員 京都大学大学院 都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)
E-mail:tanaka@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

²正会員 京都大学大学院准教授 都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)
E-mail:kanda@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

公共事業は、良質な生活空間や、自然災害に対して安心・安全な国土の構築に大きく寄与している。ところが近年、公共事業に対するネガティブなイメージが流布され、公共事業に対する批判的な雰囲気の中で、国民の支持が得られにくい状況に追い込まれ、事業の遅延や中止、予算削減に直面している。そこで本研究では、そうしたネガティブイメージの是正に資することを目的とし人々の抱くイメージについての追跡調査を行った。特に、2012年12月には、笹子トンネルでの崩落事故や、第46回衆院総選挙など、公共事業に直接・間接に関わる重大な出来事があった。こうした出来事の半年前の6月下旬、および直後の12月下旬において、公共事業に係る言葉に対するイメージについての追跡調査を行い、その変遷を分析した。

Key Words : *public policy, public communication, consensus building, semantic differential methods*

1. はじめに

公共事業は良質な生活空間の構築を目的として、社会的・経済的基盤を整備し、自然災害から国土を守るために行われるものである。飛躍的な成長を遂げた高度経済成長には、これまで隘路となっていた交通ネットワークに対し、新幹線、高速道路インフラ等を重点的に整備したことが大きく寄与したと言われている¹⁾。また、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では、例えば津波を考慮して高台に計画された高速道路が、住民避難や復旧のための緊急輸送路として機能するなど²⁾、多くのインフラが人命を救ったことが報告されている。さらには、2012年12月には中央自動車道笹子トンネルで崩落事故が発生し、老朽化対策をはじめとするインフラの維持・管理の必要性が再認識されたことは記憶に新しい。以上の様に、公共事業が様々な側面において社会的・経済的に重要な役割を果たしているのは実証的かつ明確に示されている。

ところが近年、公共事業の意義が過小評価され、それどころかネガティブなイメージの定着が危惧される。「公共事業＝ムダ」という、ワンフレーズで極めて偏った認識が多くの国民に浸透し世論が形成され、公共事業費削減が政策スローガンとなり、結果、当初の国家予算ベースでは2001年度以降減少傾向が続き、10年間で約3割が削減されることとなり、現在では98年のピーク時の半分に

下の水準にまで減らされ続けてきている³⁾。そして、真に国民から必要とされる公共事業は多数ありながらも、事業の効果が適正に評価されず、結果として事業の中止、規模縮小、延期となった事業が多数生じており、その弊害も見られている。例えば、東北地方太平洋沖地震で発生した津波の被災地で、「公共工事削減で、あの堤防は当初の予定高まで行かなかった。(中略)公共事業予算が削減されなければ助かってたはず」と現地の建設業者が指摘する事実もある⁴⁾。

公共事業を連想させる「言葉」は多様である。公共事業の同義語として、「社会資本整備」、「インフラ(あるいはインフラストラクチャー)」、「ニューディール」等があり、多様な表現が用いられている。しかしながら意味はほぼ同質でありながらも、言葉により受ける印象は異なってくる。例えば、後に示すデータに見られる様に「公共事業」という言葉には必ずしもポジティブなイメージは形成されていない。田中ら(2012)は、そのイメージ形成過程について、日本における主要なマスメディアである新聞報道の経緯を分析し、1993年以降になって、「土建国家」や「談合」といった、建設業に対してネガティブなイメージを抱かせるような言葉が顕在化するようになり、さらには「公共事業」という言葉が「借金」や「利権」などの単語と共に報道されることも頻繁となり、ネガティブイメージが流布され、定着してきた様子があると示唆している⁵⁾。

言うまでも無く、公共事業に対する批判的な雰囲気が存在するか否かに関わらず、国民の生活や経済活動を支え、安全を確保していくために「真に必要な公共事業」があるのなら、公益増進のためにそれを進めていくことは重要な政治課題である事は論を待たない。ただし、そうした世論の動向によって、その政治的課題の遂行の速度が影響を受けることは避けがたいだろう。したがって、公益増進を図るためには、国民世論の状況を、例えば、各種の言葉の持つ印象・イメージを把握することが重要な意味を持つだろう。

そこで本研究では、上記に資する知見を得ることを目的とし、公共事業に関連する言葉に対し、一般国民が抱くイメージについてその変遷を追うことでその構造を分析する。

2. 調査の概要

本研究では、「公共事業」に関連する言葉の印象を尋ね、情緒的意味を定量的かつ時系列的に測定し、イメージ変遷の分析を行った。

(1) 対象とする言葉

本研究では、イメージ変遷を調査する言葉として以下の18個を設定した。まず、事業の実施そのものを意味するような「公共事業」および「インフラ」「社会資本整備」「ニューディール」。次に、事業の実施を間接的に意味する「土建国家」「談合」「日本列島改造論」「国土強靱化」「富国強靱」「国土計画」。そして、特にその指導力、影響力が強力であった、あるいはあろうと考えられる人物の中でも、日本列島改造論に代表されるように、公共事業を推進した「田中角栄」および、構造改革や既得権益との戦いを訴えるなど、公共事業に批判的と言える「小泉純一郎」「橋下徹」。また、事業の実進を進めてきた「自民党」と、その見直しを訴えた「民主党」。さらには、事業計画の基となる理念である「経済成長」、国の政策、在り方に関わる「構造改革」及び「道州制」。以上の18個の言葉及び人物名についての追跡調査に加え、第二回の調査では新たに「安倍晋三」「維新」「ニッポン強靱化プロジェクト」の3つの言葉及び人物名のイメージを調査した。

(2) イメージアンケート調査の実施

調査は大手インターネット調査会社の全国のリサーチモニターを対象に、Web アンケート調査により第一回を2012年6月下旬、第二回を12月下旬に実施した。調査では同一サンプルに対して追跡調査を行い1405サンプルの回答を得た。サンプル数については各都道府県の人

口に比例するようにサンプルを確保した。なお男女比は男性61.1%、女性38.9%、平均年齢は47.5歳であった。

(3) イメージアンケート調査の質問内容

本研究では、様々な言葉のイメージを、主に心理学の分野で対象物の情緒的意味を定量的に測定するために用いられているSD法 (Semantic Differential Method) によって分析することとする。調査内容は、前述の21個の言葉に対し、形容詞対A-Bについて、「非常にAだと思う」から「非常にBだと思う」の間に7ランクの評定尺度を設け、表-1に示す15個の形容詞対について感覚的なイメージ評価を行うものである。

3. 結果と考察

(1) 結果

15個の評定尺度によるSD法で得た、第一回および第二回のアンケートの回答に対して、因子分析を行い2つの因子を抽出した。その結果を表-1に示す。

第一因子は「知的な-野蛮な」「都会的な-田舎的な」「好ましい-好ましくない」などにおいて高い因子負荷量を示しており、これらの要因を包括的に検討し、「スマ

表-1 因子分析結果

	成分	
	スマートな 野暮ったい	ハッキリした 不明瞭な
知的な-野蛮な	.828	.252
綺麗な-汚い	.825	.274
民主的な-封建的な	.801	.267
都会的な-田舎的な	.791	.142
新しい-古い	.777	.210
気持ち良い-気持ち悪い	.765	.383
好ましい-好ましくない	.759	.442
開放的な-閉鎖的な	.733	.395
安心な-不安な	.705	.463
期待の持てる-期待の持てない	.693	.521
温かい-冷たい	.656	.420
単純な-複雑な	.217	.786
すっきりした-ごちゃごちゃした	.450	.741
力強い-弱々しい	.228	.738
分かりやすい-分かりにくい	.224	.722
寄与率	44.630	24.449
因子抽出法: 主成分分析		
回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法		
3回の反復で回転が収束		

表-2 尺度の信頼性係数

	クロンバックのアルファ			
	第一回		第二回	
	スマートな-野暮ったい	ハッキリ-不明瞭な	スマートな-野暮ったい	ハッキリ-不明瞭な
インフラ	0.923	0.738	0.923	0.735
土建国家	0.955	0.731	0.956	0.705
ニューディール	0.929	0.749	0.932	0.754
橋下徹	0.950	0.837	0.952	0.838
経済成長	0.925	0.785	0.920	0.763
公共事業	0.947	0.766	0.949	0.769
構造改革	0.941	0.824	0.942	0.803
国土強靱化	0.961	0.785	0.965	0.792
国土計画	0.956	0.807	0.961	0.775
自民党	0.958	0.831	0.962	0.832
社会資本整備	0.950	0.788	0.949	0.798
小泉純一郎	0.947	0.853	0.950	0.853
談合	0.944	0.694	0.951	0.708
田中角栄	0.922	0.791	0.927	0.783
道州制	0.954	0.830	0.951	0.820
日本列島改造論	0.943	0.845	0.948	0.808
富国強靱	0.958	0.784	0.965	0.769
民主党	0.951	0.805	0.954	0.841
安倍晋三			0.962	0.821
維新			0.953	0.820
ニッポン強靱化プロジェクト			0.952	0.728

「スマートな-野暮ったい要因」と定義した。第二因子は「単純な-複雑な」「すっきり-ごちゃごちゃ」などの因子負荷量が高いため、「ハッキリした-不明瞭な要因」と定義した。

次に、第一因子、第二因子それぞれが 0.6 以上の高い因子負荷量を示した 11 個と 4 個の評定尺度それぞれの平均値を取ることで「スマートな-野暮ったい尺度」「ハッキリした-不明瞭な尺度」の 2 つを構成した。なお、作成した尺度の信頼性を求めるため、クロンバックのアルファ係数を算出したところ、表-2 のようになり、いずれの尺度も信頼性は十分に高いと考えられる。

(2) 考察

こうして構成した 2 つ尺度を用いて、各言葉を二次元平面にプロットし、イメージ変遷を視覚的に表現したのが図-1 である。ここでは t 検定 (両側) を行い、有意確率 $p=0.10$ 以下の有意な傾向が見られたもののみに矢印を示している (なお、斜め方向の矢印は縦軸横軸の双方について有意であったもの、横方向の矢印は横軸においてのみ有意であったもの、縦方向の矢印は縦軸においてのみ有意であったものを意味している)。

※斜め方向の矢印は、縦軸横軸の双方について有意であったもの、横方向の矢印は横軸においてのみ有意であったもの、縦方向の矢印は縦軸においてのみ有意であったものを意味している

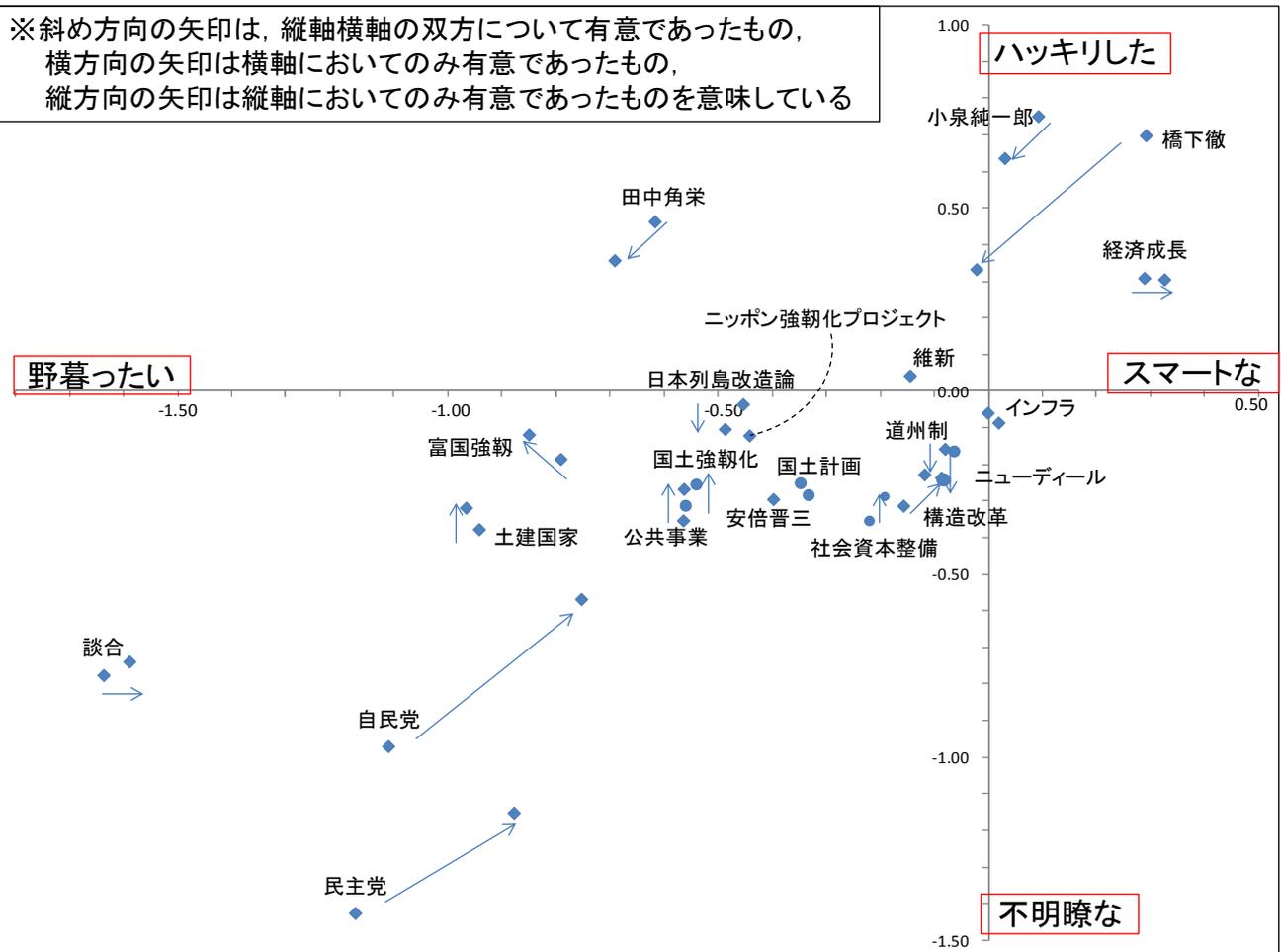


図-1 言葉イメージの推移

まず、公共事業や社会資本整備、国土強靱化という言葉のイメージは、第二回の調査時において、有意により「ハッキリ」したイメージになっていることが分かる。これらの変化の要因として、第二回のアンケートの直前に発生した中央自動車道笹子トンネルでの崩落事故や、その事故の発生を踏まえつつ国土強靱化や公共事業等を争点とした総選挙が行われた事等の影響が考えられる。公共事業や社会資本整備、国土強靱化という言葉は、ここにあげた他の言葉に比べて相対的に「野暮」ったく「不明瞭」な、ネガティブなイメージの領域にある言葉であることに変わりはないが、そうした事故を契機に、公共事業を実施しインフラを整備していくことの必要性やその意義が人々の中で「ハッキリ」してきたことが分かる。

一方で「インフラ」のイメージに有意な変化は見られない。ただし、その「スマートさ」は、ここであげた言葉の中でもとりわけ高いものであり、第二回調査においては、「経済成長」「小泉純一郎」に次ぐ三番目に位置し、「橋下徹」よりもよりポジティブなイメージとなっていることは、特筆すべき特徴であると考えられる。また、類似の趣旨の言葉である「社会資本整備」や「公共事業」という言葉よりも、「インフラ」という言葉は、「スマートさ」の点からも「ハッキリさ」の点からもより肯定的なイメージとなっていることが分かる。

次に、「自民党」「民主党」のイメージが大きく改善した一方で、「橋下徹」については逆の傾向となっている。自民党や民主党については、第一回のアンケート調査が実施された2012年の6月は、いわゆる「既存政党」というだけで、一定程度否定的なイメージが形成されていた時期であったと考えられる。一方で当時は、「既存政党」との対比の中で、橋下徹氏の新しさが際立つ形で、ポジティブなイメージが形成されていたものと考えられる。一方で、2012年の12月では、既に総選挙に向けた様々な動き（橋下氏による日本維新の会の結党、旧たちあがれ日本との合流等）が政界の中で生じており、「既存政党と橋下氏に象徴される新しい政治の動き」という対比が曖昧化し、その結果、「自民党」、「民主党」のイメージのポジティブな方向への変化と、「橋下徹」のイメージのネガティブな方向への変化が生じた可能性が考えられる。

4. 結論

公共事業に対する批判的な雰囲気があるうと、国民の生活や経済活動、そして安全確保のために、真に必要とされる公共事業があれば、それを実施し社会資本の整備

を進めていかねばならない。そのためには言葉の持つ印象・イメージについても十分に配慮する一方で、偏ったイメージを是正していかなければならないだろう。そうした問題意識の下、本研究では公共事業に関連する言葉に対し、一般国民が抱くイメージについての変遷を追うことでその構造を分析することとした。

その結果、特に笹子トンネルでの崩落事故やそれを踏まえた総選挙における論戦等の影響により、その必要性が再認識されたためか、「公共事業」や「社会資本整備」「国土強靱化」のイメージが「ハッキリした」ものになったことが確認された。これはつまり、「公共事業＝無駄」という、メディア等で長年言われ続けてきたイメージが国民の間に定着していることは否めないものの、事業の必要性、緊急性が国民に伝わることで、そのイメージ改善に繋がり得ることが考えられる。

なお本調査は2012年12月に自民党が総選挙で勝利した直後に実施したものであるが、第二次安倍内閣が発足し、国土強靱化担当大臣が設置され、また2012年度補正予算⁹⁾では公共事業関係費として4.7兆円が計上されるなど、公共事業を取り巻く環境も大きく変化してきた。そうした中で国民の間でどのようなイメージ変化が生じているのか、引き続き調査・分析を行っていく予定である。

謝辞：本研究を進めるにあたりご助言頂いた京都大学大学院藤井聡教授、さらには本研究を遂行する上で不可欠であったアンケート調査にご協力くださった多くの方々には心より感謝いたします。

参考文献

- 1) 藤井聡：公共事業が日本を救う、文春出版、2010
- 2) 国土交通省東北地方整備局資料、『東日本大震災で三陸縦貫自動車道の果たした役割』、国土交通省東北地方整備局ホームページ、http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/hw_arikata/teigen/t01_dat_a02.pdf (2013年5月2日閲覧)
- 3) 財務省ホームページ：http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/sy014_2409.pdf (2013年5月2日閲覧)
- 4) 夏山英樹・神田佑亮・藤井聡：東日本大震災「くしの歯作戦」についての物語描写研究～啓開・復興における地元建設業者の役割～、土木計画学研究・講演集、Vol.46、2012
- 5) 田中皓介・神田佑亮・藤井聡：公共政策に関する大手新聞社報道についての時系列分析、土木計画学研究・講演集、Vol.46、2012
- 6) 財務省ホームページ：http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2012/sy250204/sy250204c.pdf (2013年5月2日閲覧)

(2013.05.?? 受付)